

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	経理経営課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
予算科目	下水道事業会計収益的支出	1	款	1	項	5
事業名称	業務費（下水道使用料徴収経費）					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳					
		国	県	諸収入	企業債	下水道使用料等	
令和4年度	137,158			17,034			120,124
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	191,082			15,569			175,513
増△減	△ 53,924	0	0	1,465	0	0	△ 55,389

支出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	216,845	243,126	233,699	137,085	137,085	137,085
	企業債+下水道使用料等	202,576	228,295	217,886	120,051	120,051	120,051
決算	事業費	194,643	202,001	204,058			
	企業債+下水道使用料等	180,183	187,201	188,283			

事業概要	公共下水道に汚水を排出している使用者に対し下水道使用料の徴収を行い、下水道財政の健全化を図ります。								
事業開始年度	昭和26年度								
根拠法令・方針決裁等	下水道法、横浜市下水道条例、横浜市下水道条例施行規則、地方公営企業法の財務規定等を適用する事業に関する財務規則「下水の排除及び処理事務の相互委託に関する協定」(川崎市(昭和52年締結)・町田市(昭和57年締結))「汚水の排除及び処理事務の相互委託に関する暫定協定」(鎌倉市(平成7年締結))								
事業目的・効果(必要性)	水道以外の汚水に係る下水道使用料の算定及び徴収を行うとともに、公共下水道未接続者等の実態調査を行い、公共下水道に汚水を排出している使用者に対する下水道使用料負担の公平性を図っています。 また、隣接市との市境区域における公共下水道施設の相互利用においては、係る協定により、当該施設の維持管理等経費を排水量等に基づき算定し受払うことで、下水道使用料徴収事務等の効率化を図っています。								
根拠・データ等	他都市負担金算出結果、過年度実績・推移等								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
下水道使用料収入(税込)	単位	目標	61,301,107	62,069,537	60,396,413	61,138,122	61,025,320	60,930,642	60,857,352
	千円	実績	60,246,064	59,034,712					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	通年								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	業務費（下水道使用料徴収経費）	137,158	191,082	▲ 53,924
②				0	
③				0	
④				0	
⑤				0	
⑥				0	
⑦				0	
⑧				0	
⑨				0	
⑩				0	
	細事業合計	137,158	191,082	▲ 53,924	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道使用料・出納担当
	檜山 敏浩	箕輪 雄吉	吉村 達也